

I 予算編成の考え方

- 今回の補正予算は、国の「強い経済」を実現する総合経済対策」を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高への対応や、成長投資による強い経済の実現に向けた経費を予算化。
- 具体的には、低所得世帯への灯油等の負担軽減や子育て世帯への学校給食費等支援、LPガス料金の負担軽減といった生活者支援のほか、賃上げ環境の整備に向けた販路開拓等の中小企業支援や医療機関、社会福祉施設等の光熱費等への支援、日本酒製造業者や水産加工業者への原材料費高騰を踏まえた支援、交通・物流事業者の事業継続支援などの事業者支援を予算化。
- また、医療機関や薬局、介護施設等における経営の改善及び従業員の処遇改善に向けた支援や防災・減災・国土強靱化の推進のための道路・河川など各種の公共事業費を計上するとともに、構造転換のための農業機械の導入支援などに要する経費を予算化。

II 予算規模

(単位:百万円)					
	令和6年度 12月現計予算額 A	令和7年度予算額			増減率 (B-A)/A
		現計予算額	今回補正額	補正後予算額 B	
一般会計	1,087,973	1,037,936	49,410	1,087,346	▲0.1%
震災対応分	18,009	19,488		19,488	8.2%
特別会計	451,438	448,774		448,774	▲0.6%
震災対応分	4,242	4,683		4,683	10.4%
準公営企業会計	2,684	3,071		3,071	14.4%
震災対応分	100	121		121	20.8%
公営企業会計	42,110	42,835		42,835	1.7%
震災対応分	28	28		28	▲2.1%
合計(総会計)	1,584,205	1,532,616	49,410	1,582,026	▲0.1%
震災対応分	22,379	24,318		24,318	8.7%

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

1 物価高への対応

(1) 生活者支援

- 低所得世帯支援事業 625,000 社会福祉課
低所得世帯に対する物価高騰対策を行う市町村への支援
- 私立学校給食食材価格高騰対策事業 154,000 (78,000) 私学・公益法人課
保護者負担の軽減に向けた私立学校の給食食材価格高騰分への助成
- 県立学校給食食材価格高騰対策事業 34,200 (25,200) 保健体育安全課
保護者負担の軽減に向けた県立学校の給食食材価格高騰分への助成
- 子ども食堂運営支援事業 18,000 子ども・家庭支援課
子ども食堂運営団体等への助成
- 新規
- ひとり親世帯支援事業 96,000 子ども・家庭支援課
低所得のひとり親世帯に対する物価高騰対策を行う市町村への支援
- 高等学校等修学支援事業(物価高騰対策分) 22,740 私学・公益法人課、高校財務・就学支援室
低所得世帯を対象とした高校生等奨学給付金への上乗せ給付
- LPガス料金負担軽減支援事業 1,028,000 (515,500) 消防課
LPガス料金を値引きする販売事業者等への助成
- (2) 事業者支援
- 私立学校原油価格高騰対策事業 242,000 私学・公益法人課
私立幼稚園等に対する光熱費等のかかり増し経費への助成

- 医療機関等物価高騰対策事業 2,017,000 医療政策課、薬務課
医療機関、保険薬局等に対する光熱費等のかかり増し経費への助成
- 社会福祉施設等物価高騰対策事業 1,135,940 (108,600) 長寿社会政策課ほか
高齢者施設、障害福祉施設、児童福祉施設等に対する光熱費等のかかり増し経費への助成
- 新規
- 酒造事業者物価高騰対策事業 170,000 食産業振興課
酒造用県産原料米のかかり増し経費への助成
- 農産物共同利用施設等原油価格高騰対策事業 130,500 みやぎ米推進課、園芸推進課
農産物共同利用施設等に対する光熱費等のかかり増し経費への助成
- 園芸農業原油価格高騰対策事業 185,100 園芸推進課
園芸農家に対する光熱費等のかかり増し経費や出荷用資材購入費への助成
- 畜産生産資材価格高騰対策事業 1,423,000 (255,000) 畜産課
畜産農家に対する配合飼料購入費への助成
- 土地改良区原油価格高騰対策事業 252,000 農村整備課
土地改良区に対する光熱費等のかかり増し経費への助成
- 新規
- 水産加工原料価格高騰対策事業 856,100 水産業振興課
水産加工事業者に対する水産加工原材料費のかかり増し経費等への助成

- 中小企業等特別高圧電気料金支援事業 66,100 (50,000) 中小企業支援室
特別高圧で受電する中小企業等に対する電気料金のかかり増し経費への助成
- 交通事業者等支援事業 215,000 地域交通政策課
バス、タクシー、自動車運転代行の各事業者に対する事業継続への支援
- 貨物運送事業者支援事業 1,345,000 商工金融課
貨物運送事業者に対する事業継続への支援
- 倉庫事業者エネルギー価格高騰対策事業 282,000 商工金融課
倉庫事業者に対する光熱費のかかり増し経費への助成
- 補助金交付業務一括委託事業 41,500 行政経営企画課
労働者派遣契約による補助金交付業務の一括委託

2 成長投資による強い県内経済の実現

- 中小企業等再起支援事業 1,300,000 中小企業支援室
中小企業等に対する賃上げ加算を含む生産性向上等への助成
- 高齢者施設省エネルギー設備導入支援事業 256,000 長寿社会政策課
高齢者施設の省エネルギー設備導入への支援
- 障害福祉施設省エネルギー設備等導入支援事業 151,000 障害福祉課
障害福祉施設の省エネルギー設備導入等への支援

- 製造業者省エネルギー設備等導入支援事業 920,000 新産業振興課ほか
製造業者の省エネルギー推進やエネルギーコスト削減に向けた取組への支援
- 新規
- 旅客運送事業者経営強化支援事業 70,000 地域交通政策課
旅客運送事業者の生産性向上や人材確保に向けた取組への助成
- 新規
- 物流事業者経営強化支援事業 100,000 商工金融課
物流事業者の生産性向上や人材確保に向けた取組への助成
- 担い手確保・経営強化支援事業 300,000 農業振興課
経営転換・発展を図る担い手に対する農業用機械等導入への助成
- 農地整備事業 6,387,145 農村整備課
農地の大区画化・汎用化等の基盤整備の実施
- 漁港施設機能増進事業 41,200 水産業基盤整備課
浦の浜漁港等における安全対策向上施設の整備
- 林業・木材産業国際競争力強化対策事業 122,689 林業振興課、森林整備課
高性能林業機械等整備への助成、原木供給の低コスト化のための間伐の推進

3 医療・介護・障害福祉分野における処遇改善

新規

○医療機関等職員処遇改善等支援事業 1,031,000 医療政策課、薬務課
医療機関、保険薬局等に対する賃金引上げや物価高騰への支援

○高齢者施設職員処遇改善等支援事業 3,500,000 長寿社会政策課
介護事業所・施設に勤務する職員を対象とした賃金引上げ等への支援

新規

○高齢者施設サービス継続支援事業 329,000 長寿社会政策課
介護施設に対する食事サービス継続への支援

○障害福祉施設職員処遇改善支援事業 817,000 障害福祉課
障害福祉施設に勤務する職員を対象とした賃金引上げへの支援

4 国土強靱化の推進

○国土強靱化対策事業 21,384,151

農村整備課、水産業基盤整備課、道路課、河川課ほか
第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組の推進

・ 県営農道整備事業	172,210	農山漁村なりわい課
・ 用排水施設等整備事業	557,840	農村整備課ほか
・ 防災重点ため池緊急対策事業	331,376	農村整備課ほか
・ 農地整備事業	1,522,853	農村整備課
・ 水利施設整備事業	42,010	農村整備課
・ 特定漁港漁場整備事業	803,400	水産業基盤整備課
・ 水産物供給基盤機能保全事業	1,233,410	水産業基盤整備課
・ 水産生産基盤整備事業	25,000	水産業基盤整備課
・ 森林管理道整備事業	46,227	林業振興課
・ 山地治山事業	92,400	森林整備課
・ 道路橋りょう事業	5,036,791	道路課
・ ダム管理事業	1,425,449	河川課
・ 河川改良事業	3,255,535	河川課
・ ダム建設事業	610,000	河川課
・ 海岸事業	51,000	河川課
・ 砂防事業	3,146,700	防災砂防課
・ 港湾事業	1,206,660	港湾課
・ 街路事業	916,980	都市計画課
・ 都市公園事業	908,310	都市環境課

令和7年度 会計別財政規模とその財源

1 12月補正予算(第4号)と前年度比較 (単位:百万円、%)

会 計 区 分		令 和 6 年 度	令 和 7 年 度			増 減 額	増 減 率
		12月現計額	現計予算額	12月補正額 (第4号)	計		
		A	B	C	D = B + C	D - A	(D - A) / A
一般会計＋特別会計	一般会計イ	1,087,973	1,037,936	49,410	1,087,346	▲ 627	▲ 0.1
	通常分	1,069,964	1,018,449	49,410	1,067,858	▲ 2,106	▲ 0.2
	震災対応分	18,009	19,488		19,488	1,479	8.2
	特別会計ロ	451,438	448,774		448,774	▲ 2,663	▲ 0.6
	通常分	447,195	444,092		444,092	▲ 3,103	▲ 0.7
	震災対応分	4,242	4,683		4,683	440	10.4
	合計(イ＋ロ)ハ	1,539,411	1,486,711	49,410	1,536,120	▲ 3,290	▲ 0.2
	通常分	1,517,159	1,462,540	49,410	1,511,950	▲ 5,209	▲ 0.3
	震災対応分	22,251	24,170		24,170	1,919	8.6
	純計ニ	1,419,732	1,373,760	49,410	1,423,169	3,437	0.2
	通常分	1,399,178	1,351,609	49,410	1,401,018	1,840	0.1
	震災対応分	20,554	22,151		22,151	1,597	7.8
	準公営企業会計ホ	2,684	3,071		3,071	386	14.4
	通常分	2,585	2,950		2,950	366	14.1
	震災対応分	100	121		121	21	20.8
公営企業会計ヘ		42,110	42,835		42,835	725	1.7
	通常分	42,082	42,807		42,807	725	1.7
	震災対応分	28	28		28	▲ 1	▲ 2.1
総計(ハ＋ホ＋ヘ)ト		1,584,205	1,532,616	49,410	1,582,026	▲ 2,179	▲ 0.1
	通常分	1,561,826	1,508,298	49,410	1,557,707	▲ 4,118	▲ 0.3
	震災対応分	22,379	24,318		24,318	1,939	8.7
純計(ニ＋ホ＋ヘ)チ		1,464,527	1,419,665	49,410	1,469,075	4,548	0.3
	通常分	1,443,845	1,397,366	49,410	1,446,776	2,931	0.2
	震災対応分	20,682	22,299		22,299	1,617	7.8

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

2 12月補正予算(第4号)の財源内訳(総会計) (単位:百万円)

区 分	令 和 7 年 度 現 計 予 算 額	12月補正額 (第4号)	計	備 考
	A	B	A + B	
国庫支出金	156,342	34,588	190,929	一般財源内訳 (12月補正(第4号)分) 繰 入 金 310 (現計予算分) 県 税 335,600 地 方 消 費 税 清 算 金 127,092 地 方 譲 与 税 49,335 地 方 特 例 交 付 金 1,079 地 方 交 付 税 159,200 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 308 分 担 金 及 び 負 担 金 62 使 用 料 及 び 手 数 料 2,700 国 庫 支 出 金 52 財 産 収 入 462 寄 附 金 543 繰 入 金 21,341 繰 越 金 1,529 諸 収 入 4,488 703,791
財産収入	1,795		1,795	
分担金及び負担金	62,500	2,180	64,680	
使用料及び手数料	20,876		20,876	
寄 附 金				
諸 収 入	207,982	179	208,161	
県 債	164,035	12,153	176,188	
繰 越 金	431		431	
繰 入 金	209,232		209,232	
内部留保資金等 (企業会計)	5,633		5,633	
一 般 財 源	703,791	310	704,101	
計	1,532,616	49,410	1,582,026	
純 計	1,419,665	49,410	1,469,075	

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

令和7年度歳入款別一覧表（一般会計）

項 目	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度				増 減 率 (B-A)／A
	1 2 月 現 計 額 A	構成比	現 計 予 算 額	1 2 月 補 正 額 (第 4 号)	計 B	構成比	
県 税	320,600,000	29.5	335,600,000		335,600,000	30.9	4.7
地 方 消 費 税 清 算 金	115,859,000	10.6	127,092,000		127,092,000	11.7	9.7
地 方 譲 与 税	43,982,000	4.0	49,335,000		49,335,000	4.5	12.2
地方特例交付金	6,425,000	0.6	1,079,000		1,079,000	0.1	▲ 83.2
地 方 交 付 税	157,817,210	14.5	159,200,000		159,200,000	14.6	0.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	347,000	0.0	308,000		308,000	0.0	▲ 11.2
分 担 金 及 び 負 担 金	4,615,253	0.4	2,740,409	2,180,085	4,920,494	0.5	6.6
使 用 料 及 び 手 数 料	12,357,916	1.1	12,297,263		12,297,263	1.1	▲ 0.5
国 庫 支 出 金	113,599,764	10.4	97,798,650	34,587,512	132,386,162	12.2	16.5
財 産 収 入	1,415,924	0.1	1,684,374		1,684,374	0.2	19.0
寄 附 金	657,283	0.1	543,338		543,338	0.0	▲ 17.3
繰 入 金	78,776,782	7.2	55,623,582	310,237	55,933,819	5.1	▲ 29.0
繰 越 金	1,733,775	0.2	1,528,779		1,528,779	0.1	▲ 11.8
諸 収 入	144,868,249	13.3	121,405,082	179,286	121,584,368	11.2	▲ 16.1
県 債	84,918,000	7.8	71,700,800	12,152,500	83,853,300	7.7	▲ 1.3
歳 入 合 計	1,087,973,156	100.0	1,037,936,277	49,409,620	1,087,345,897	100.0	▲ 0.1

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度性質別歳出一覧表（一般会計）

項 目	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度				増 減 率 (B-A)／A
	1 2 月 現 計 額 A	構成比	現 計 予 算 額	1 2 月 補 正 額 (第 4 号)	計 B	構成比	
1 人 件 費	213,262,450	19.6	207,894,479		207,894,479	19.1	▲ 2.5
2 物 件 費	45,668,331	4.2	49,158,460	375,542	49,534,002	4.6	8.5
3 維 持 補 修 費	9,828,088	0.9	10,068,897		10,068,897	0.9	2.5
4 扶 助 費	50,272,586	4.6	54,825,945	30,740	54,856,685	5.0	9.1
5 貸 付 金	133,513,915	12.3	110,688,127		110,688,127	10.2	▲ 17.1
6 積 立 金	15,315,134	1.4	22,624,958		22,624,958	2.1	47.7
7 出 資 金	1,560,419	0.1	256,592		256,592	0.0	▲ 83.6
8 補 助 費 等	336,043,519	30.9	334,662,150	19,131,017	353,793,167	32.5	5.3
小 計（1～8）	805,464,442	74.0	790,179,608	19,537,299	809,716,907	74.5	0.5
9 普通建設事業費	151,122,361	13.9	124,251,558	29,872,321	154,123,879	14.2	2.0
補 助 事 業	82,238,311	7.6	51,017,725	29,872,321	80,890,046	7.4	▲ 1.6
公 共	71,253,974	6.5	41,203,149	29,449,632	70,652,781	6.5	▲ 0.8
そ の 他	10,984,337	1.0	9,814,576	422,689	10,237,265	0.9	▲ 6.8
単 独 事 業	58,043,541	5.3	63,959,053		63,959,053	5.9	10.2
公 共	14,047,088	1.3	15,424,573		15,424,573	1.4	9.8
そ の 他	43,996,453	4.0	48,534,480		48,534,480	4.5	10.3
受 託 事 業	1,653,931	0.2	600,514		600,514	0.1	▲ 63.7
国 直 轄 事 業	9,186,578	0.8	8,674,266		8,674,266	0.8	▲ 5.6
10 災害復旧事業費	9,072,183	0.8	5,774,536		5,774,536	0.5	▲ 36.3
補 助 事 業	7,164,035	0.7	4,194,794		4,194,794	0.4	▲ 41.4
単 独 事 業	436,802	0.0	576,978		576,978	0.1	32.1
受 託 事 業							
国 直 轄 事 業	1,471,346	0.1	1,002,764		1,002,764	0.1	▲ 31.8
11 失業対策事業費							
補 助 事 業							
単 独 事 業							
小 計（9～11）	160,194,544	14.7	130,026,094	29,872,321	159,898,415	14.7	▲ 0.2
12 公 債 費	107,713,945	9.9	104,468,410		104,468,410	9.6	▲ 3.0
13 繰 出 金	13,600,225	1.3	12,262,165		12,262,165	1.1	▲ 9.8
14 予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	0.0
歳 出 合 計	1,087,973,156	100.0	1,037,936,277	49,409,620	1,087,345,897	100.0	▲ 0.1

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度歳入款別一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

項 目	令和6年度		令和7年度				増減率 (B-A)／A
	12月現計額 A	構成比	現計予算額	12月補正額 (第4号)	計 B	構成比	
県 税	320,600,000	22.6	335,600,000		335,600,000	23.6	4.7
地方消費税 清算金	115,859,000	8.2	127,092,000		127,092,000	8.9	9.7
地方譲与税	43,982,000	3.1	49,335,000		49,335,000	3.5	12.2
地方特例交付金	6,425,000	0.5	1,079,000		1,079,000	0.1	▲ 83.2
地方交付税	157,817,210	11.1	159,200,000		159,200,000	11.2	0.9
交通安全対策 特別交付金	347,000	0.0	308,000		308,000	0.0	▲ 11.2
分担金及び 負担金	63,635,737	4.5	58,573,964	2,180,085	60,754,049	4.3	▲ 4.5
使用料及び 手数料	12,369,166	0.9	12,308,451		12,308,451	0.9	▲ 0.5
国庫支出金	171,242,654	12.1	150,922,460	34,587,512	185,509,972	13.0	8.3
財産収入	1,578,076	0.1	1,830,079		1,830,079	0.1	16.0
寄附金	657,283	0.0	543,338		543,338	0.0	▲ 17.3
繰入金	140,493,617	9.9	113,750,623	310,237	114,060,860	8.0	▲ 18.8
繰越金	2,009,334	0.1	1,950,330		1,950,330	0.1	▲ 2.9
諸収入	222,367,432	15.7	201,047,268	179,286	201,226,554	14.1	▲ 9.5
県 債	160,348,786	11.3	160,219,300	12,152,500	172,371,800	12.1	7.5
歳入合計	1,419,732,295	100.0	1,373,759,813	49,409,620	1,423,169,433	100.0	0.2

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度性質別歳出一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

項 目	令和6年度		令和7年度				増減率 (B-A)／A
	12月現計額 A	構成比	現計予算額	12月補正額 (第4号)	計 B	構成比	
1 人件費	213,265,303	15.0	207,897,583		207,897,583	14.6	▲ 2.5
2 物件費	46,051,138	3.2	49,528,636	375,542	49,904,178	3.5	8.4
3 維持補修費	9,828,088	0.7	10,068,897		10,068,897	0.7	2.5
4 扶助費	50,272,586	3.5	54,825,945	30,740	54,856,685	3.9	9.1
5 貸付金	134,059,529	9.4	111,249,115		111,249,115	7.8	▲ 17.0
6 積立金	17,917,236	1.3	25,458,465		25,458,465	1.8	42.1
7 出資金	1,560,419	0.1	256,592		256,592	0.0	▲ 83.6
8 補助費等	537,541,434	37.9	528,767,849	19,131,017	547,898,866	38.5	1.9
小計（1～8）	1,010,495,733	71.2	988,053,082	19,537,299	1,007,590,381	70.8	▲ 0.3
9 普通建設事業費	151,232,344	10.7	124,336,222	29,872,321	154,208,543	10.8	2.0
補助事業	82,254,923	5.8	51,033,222	29,872,321	80,905,543	5.7	▲ 1.6
公 共	71,270,586	5.0	41,218,646	29,449,632	70,668,278	5.0	▲ 0.8
そ の 他	10,984,337	0.8	9,814,576	422,689	10,237,265	0.7	▲ 6.8
単独事業	58,136,912	4.1	64,028,220		64,028,220	4.5	10.1
公 共	14,047,088	1.0	15,424,573		15,424,573	1.1	9.8
そ の 他	44,089,824	3.1	48,603,647		48,603,647	3.4	10.2
受託事業	1,653,931	0.1	600,514		600,514	0.0	▲ 63.7
国直轄事業	9,186,578	0.6	8,674,266		8,674,266	0.6	▲ 5.6
10 災害復旧事業費	9,082,183	0.6	5,784,536		5,784,536	0.4	▲ 36.3
補助事業	7,164,035	0.5	4,194,794		4,194,794	0.3	▲ 41.4
単独事業	446,802	0.0	586,978		586,978	0.0	31.4
受託事業							
国直轄事業	1,471,346	0.1	1,002,764		1,002,764	0.1	▲ 31.8
11 失業対策事業費							
補助事業							
単独事業							
小計（9～11）	160,314,527	11.3	130,120,758	29,872,321	159,993,079	11.2	▲ 0.2
12 公債費	247,439,813	17.4	254,027,356		254,027,356	17.8	2.7
13 繰出金	482,222	0.0	558,617		558,617	0.0	15.8
14 予備費	1,000,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	0.0
歳出合計	1,419,732,295	100.0	1,373,759,813	49,409,620	1,423,169,433	100.0	0.2

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度歳入款別一覧表（総会計・純計）

項 目	令和6年度		令和7年度				増減率 (B-A)／A
	12月現計額 A	構成比	現計予算額	12月補正額 (第4号)	計 B	構成比	
県 税	320,600,000	21.9	335,600,000		335,600,000	22.8	4.7
地方消費税 清算金	115,859,000	7.9	127,092,000		127,092,000	8.7	9.7
地方譲与税	43,982,000	3.0	49,335,000		49,335,000	3.4	12.2
地方特例交付金	6,425,000	0.4	1,079,000		1,079,000	0.1	▲ 83.2
地方交付税	157,817,210	10.8	159,200,000		159,200,000	10.8	0.9
交通安全対策 特別交付金	347,000	0.0	308,000		308,000	0.0	▲ 11.2
分担金及び 負担金	67,639,329	4.6	62,561,670	2,180,085	64,741,755	4.4	▲ 4.3
使用料及び 手数料	23,428,699	1.6	23,575,808		23,575,808	1.6	0.6
国庫支出金	175,460,818	12.0	156,393,316	34,587,512	190,980,828	13.0	8.8
財産収入	1,997,382	0.1	2,256,705		2,256,705	0.2	13.0
寄 附 金	657,283	0.0	543,338		543,338	0.0	▲ 17.3
繰 入 金	145,869,107	10.0	117,632,318	310,237	117,942,555	8.0	▲ 19.1
繰 越 金	2,009,334	0.1	1,950,330		1,950,330	0.1	▲ 2.9
諸 収 入	232,322,574	15.9	212,469,674	179,286	212,648,960	14.5	▲ 8.5
県 債	163,064,586	11.1	164,035,400	12,152,500	176,187,900	12.0	8.0
内部留保資金等 (企業会計)	7,047,405	0.5	5,632,849		5,632,849	0.4	▲ 20.1
歳 入 合 計	1,464,526,727	100.0	1,419,665,408	49,409,620	1,469,075,028	100.0	0.3

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度性質別歳出一覧表（総会計・純計）

項 目	令和6年度		令和7年度				増減率 (B-A)／A
	12月現計額 A	構成比	現計予算額	12月補正額 (第4号)	計 B	構成比	
1 人 件 費	214,235,110	14.8	208,793,273		208,793,273	14.4	▲ 2.5
2 物 件 費	48,998,730	3.4	52,571,482	375,542	52,947,024	3.6	8.1
3 維持補修費	10,475,478	0.7	10,927,201		10,927,201	0.8	4.3
4 扶 助 費	50,272,586	3.5	54,825,945	30,740	54,856,685	3.8	9.1
5 貸 付 金	135,459,529	9.4	112,649,115		112,649,115	7.8	▲ 16.8
6 積 立 金	17,917,236	1.2	25,458,465		25,458,465	1.8	42.1
7 出 資 金	1,860,419	0.1	556,592		556,592	0.0	▲ 70.1
8 補 助 費 等	541,629,625	37.4	532,494,357	19,131,017	551,625,374	38.0	1.8
小計(1～8)	1,020,848,713	70.5	998,276,430	19,537,299	1,017,813,729	70.1	▲ 0.3
9 普通建設事業費	163,108,319	11.3	136,768,128	29,872,321	166,640,449	11.5	2.2
補 助 事 業	89,110,852	6.2	59,968,735	29,872,321	89,841,056	6.2	0.8
公 共	71,270,586	4.9	41,218,646	29,449,632	70,668,278	4.9	▲ 0.8
そ の 他	17,840,266	1.2	18,750,089	422,689	19,172,778	1.3	7.5
単 独 事 業	62,988,203	4.3	67,363,796		67,363,796	4.6	6.9
公 共	14,047,088	1.0	15,424,573		15,424,573	1.1	9.8
そ の 他	48,941,115	3.4	51,939,223		51,939,223	3.6	6.1
受 託 事 業	1,822,686	0.1	761,331		761,331	0.1	▲ 58.2
国直轄事業	9,186,578	0.6	8,674,266		8,674,266	0.6	▲ 5.6
10 災害復旧事業費	9,282,183	0.6	5,984,536		5,984,536	0.4	▲ 35.5
補 助 事 業	7,164,035	0.5	4,194,794		4,194,794	0.3	▲ 41.4
単 独 事 業	646,802	0.0	786,978		786,978	0.1	21.7
受 託 事 業							
国直轄事業	1,471,346	0.1	1,002,764		1,002,764	0.1	▲ 31.8
11 失業対策事業費							
補 助 事 業							
単 独 事 業							
小計(9～11)	172,390,502	11.9	142,752,664	29,872,321	172,624,985	11.9	0.1
12 公 債 費	253,618,846	17.5	260,358,437		260,358,437	17.9	2.7
13 繰 出 金	482,222	0.0	558,617		558,617	0.0	15.8
14 予 備 費	1,050,800	0.1	1,050,800		1,050,800	0.1	0.0
歳 出 合 計	1,448,391,083	100.0	1,402,996,948	49,409,620	1,452,406,568	100.0	0.3
15 減価償却費等	16,135,644		16,668,460		16,668,460		3.3
総 計	1,464,526,727		1,419,665,408	49,409,620	1,469,075,028		0.3

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度 歳出款別一覧表

(単位:千円、%)								
区分	款 別	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度				増 減 率 (B-A)/A
		1 2 月 現 計 額 A	構成比	現 計 予 算 額	1 2 月 補 正 額 (第 4 号)	計 B	構成比	
一般会計	議 会 費	1,674,042	0.2	1,677,465		1,677,465	0.2	0.2
	総 務 費	54,796,751	5.0	60,147,470	1,375,353	61,522,823	5.7	12.3
	民 生 費	148,133,449	13.6	153,268,683	6,937,590	160,206,273	14.7	8.1
	衛 生 費	54,184,484	5.0	40,370,318	3,181,000	43,551,318	4.0	▲ 19.6
	労 働 費	4,177,110	0.4	8,554,579		8,554,579	0.8	104.8
	農 林 水 産 業 費	58,877,889	5.4	48,171,507	15,043,415	63,214,922	5.8	7.4
	商 工 費	155,527,205	14.3	131,595,487	4,243,805	135,839,292	12.5	▲ 12.7
	土 木 費	85,217,281	7.8	64,055,657	18,154,925	82,210,582	7.6	▲ 3.5
	警 察 費	57,255,223	5.3	58,297,490		58,297,490	5.4	1.8
	教 育 費	184,181,661	16.9	188,434,498	473,532	188,908,030	17.4	2.6
	災 害 復 旧 費	8,605,737	0.8	5,710,647		5,710,647	0.5	▲ 33.6
	公 債 費	108,167,174	9.9	104,933,426		104,933,426	9.7	▲ 3.0
	諸 支 出 金	166,175,150	15.3	171,719,050		171,719,050	15.8	3.3
	予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	0.0
	計	1,087,973,156	100.0	1,037,936,277	49,409,620	1,087,345,897	100.0	▲ 0.1
その他	特 別 会 計	451,437,549		448,774,313		448,774,313		▲ 0.6
	準公営企業会計	2,684,433		3,070,766		3,070,766		14.4
	公 営 企 業 会 計	42,109,999		42,834,829		42,834,829		1.7
合 計		1,584,205,137		1,532,616,185	49,409,620	1,582,025,805		▲ 0.1
純 計		1,464,526,727		1,419,665,408	49,409,620	1,469,075,028		0.3

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度 歳出部局別一覧表

(単位:千円、%)								
区分	部 局 別	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度				増 減 率 (B-A)/A
		1 2 月 現 計 額 A	構成比	現 計 予 算 額	1 2 月 補 正 額 (第 4 号)	計 B	構成比	
一般会計	総 務 部	223,051,799	20.5	231,589,312	445,240	232,034,552	21.3	4.0
	復興・危機管理部	5,697,212	0.5	6,933,969	1,028,000	7,961,969	0.7	39.8
	企 画 部	11,385,042	1.0	11,165,061	297,030	11,462,091	1.1	0.7
	環 境 生 活 部	11,114,334	1.0	12,307,994	156,586	12,464,580	1.1	12.1
	保 健 福 祉 部	193,449,228	17.8	185,784,556	9,985,590	195,770,146	18.0	1.2
	経済商工観光部	159,582,323	14.7	140,276,266	3,773,805	144,050,071	13.2	▲ 9.7
	農 政 部	40,782,881	3.7	31,853,740	11,935,697	43,789,437	4.0	7.4
	水 産 林 政 部	20,174,598	1.9	17,679,204	3,574,985	21,254,189	2.0	5.4
	土 木 部	93,034,308	8.6	68,624,707	18,154,925	86,779,632	8.0	▲ 6.7
	議会・出納・各種委	3,345,943	0.3	3,744,070		3,744,070	0.3	11.9
	警 察 本 部	57,241,323	5.3	58,286,990		58,286,990	5.4	1.8
	教 育 庁	159,946,991	14.7	163,756,982	57,762	163,814,744	15.1	2.4
	公 債 費	108,167,174	9.9	104,933,426		104,933,426	9.7	▲ 3.0
	予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	0.0
	計	1,087,973,156	100.0	1,037,936,277	49,409,620	1,087,345,897	100.0	▲ 0.1
その他	特 別 会 計	451,437,549		448,774,313		448,774,313		▲ 0.6
	準公営企業会計	2,684,433		3,070,766		3,070,766		14.4
	公 営 企 業 会 計	42,109,999		42,834,829		42,834,829		1.7
合 計		1,584,205,137		1,532,616,185	49,409,620	1,582,025,805		▲ 0.1
純 計		1,464,526,727		1,419,665,408	49,409,620	1,469,075,028		0.3

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

1 予算議案(1件)

番号	名称
169	令和7年度宮城県一般会計補正予算

2 予算外議案(6件)

(1) 人事議案(2件)

番号	名称	概要
170	監査委員の選任につき同意を求めることについて	監査委員 菊地 恵一氏 (新任) 監査委員 熊谷 義彦氏 (新任)
171	土地利用審査会委員の任命につき同意を求めることについて	土地利用審査会委員 伊勢 千佳子氏 (再任) 土地利用審査会委員 小野寺 友宏氏 (新任) 土地利用審査会委員 佐々木 真理氏 (再任) 土地利用審査会委員 高橋 慎氏 (再任) 土地利用審査会委員 古市 剛久氏 (新任) 土地利用審査会委員 山本 和恵氏 (再任) 土地利用審査会委員 渡辺 修氏 (新任)

(2) 条例議案(4件)

番号	名称	概要
172	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	職員の給与を改定するため、所要の改正を行おうとするもの
		施行 公布の日等 所管 人事課
		1 給料表の額の引上げ 全ての号俸について行政職給料表で8,200円から16,300円の引上げ その他の給料表についても同様に引上げ 2 期末・勤勉手当の引上げ 年間支給月数(期末手当及び勤勉手当の合計) 4.60月 → 4.65月 (+0.05月) 3 その他各種手当の引上げ (1) 医師等に対する初任給調整手当の支給限度額 月額 416,600円 → 417,600円 (2) 原動機付自転車・自転車等使用者に係る通勤手当の支給限度額 月額 31,600円 → 38,700円 (3) 救急業務及び補導業務に係る教員特殊業務手当 月額 7,500円 → 8,000円 4 在宅勤務等手当、自動車等の駐車場に係る通勤手当を新設 5 特地勤務手当に準ずる手当の支給対象職員を拡大
173	特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	知事等の給与を改定するため、所要の改正を行おうとするもの
		施行 公布の日等 所管 人事課
		1 期末手当の引上げ 年間支給月数 3.45月 → 3.50月 (+0.05月) 2 対象者 知事、副知事、教育長、公営企業管理者及び常勤監査委員

番号	名称	概要
174	職員等の旅費に関する条例及び特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	国家公務員等の旅費に関する法律の改正等に準じ、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年4月1日 所管 人事課
		1 宿泊費等について、定額支給方式から実費支給方式に変更 2 旅行者に対する旅費の支給に代えて、旅行業者等に対する旅費相当額の直接の支払を可能にする規定を追加
175	義務教育諸学校等の教育職員の給与等の特別措置に関する条例の一部を改正する条例	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年1月1日 所管 教職員課
		教職調整額の支給率の段階的な引上げ（4％ → 10％）